



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク  
コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,715	16.1	3,783	43.2	3,860	52.0	1,720	94.3
27年3月期	75,548	14.2	2,641	26.3	2,540	25.8	885	32.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,888百万円 (92.5%) 27年3月期 981百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.14	—	21.9	8.2	4.3
27年3月期	37.08	—	16.2	5.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,847	10,265	20.3	334.87
27年3月期	45,587	6,135	12.7	243.31

(参考) 自己資本 28年3月期 9,914百万円 27年3月期 5,812百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,409	△5,040	△1,792	2,061
27年3月期	3,838	△3,958	△483	2,485

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	191	21.6	3.5
28年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	283	15.8	3.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.5	

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	5.7	950	△45.8	850	△51.4	160	△79.2	5.40
通期	92,000	4.9	3,270	△13.6	3,100	△19.7	1,210	△29.7	40.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	29,889,600 株	27年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期	281,105 株	27年3月期	2,081,105 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,614,461 株	27年3月期	23,888,495 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,109	19.8	263	82.2	815	3.7	474	△18.8
27年3月期	1,760	13.6	144	106.5	787	3.8	584	△25.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	16.58		—	
27年3月期	24.46		—	

(注) 1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭	
28年3月期	19,756		6,647		34.2	228.49		
27年3月期	22,706		3,892		17.2	163.55		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,765百万円 27年3月期 3,906百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P2「1 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしていません。
- 当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、暖冬や円安に伴う輸入品の値上げを受け消費性向が大きく減少するなど、回復の動きには足踏みが見られる状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、他業種からの参入や同業他社によるM&Aの動きが増加していること等により競争が激化しております。また、医療費抑制に向けた政策が継続的に実施されており、大きな転換期を迎えております。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業が堅調に推移したこと、並びに賃貸・設備関連事業において販売用不動産を売却したこと等により、売上高は87,715百万円（前年同期比16.1%増）となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において、後発医薬品の利用推進や在宅への取組みに注力し調剤技術料の取得が順調に推移したこと、及び店舗運営の効率化を図り本州エリアでの収益改善が進んだこと等により、営業利益3,783百万円（同43.2%増）、経常利益3,860百万円（同52.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,720百万円（同94.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が堅調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は3,235百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益1,776百万円（同14.6%増）となりました。

なお、平成28年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,361店舗、39病・医院の合計1,400件（前連結会計年度末比200件増）となりました。

#### ②調剤薬局事業

本事業に関しましては、調剤薬局9店舗を新規出店するとともに株式取得により2社（2店舗）、事業譲受けにより5店舗を取得する一方、11店舗（内、ドラッグストア1店舗、ケアプランセンター1ヶ所、福祉用具貸与事業所1ヶ所）を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併（4社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成28年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局353店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

既存店の処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したことに加え、C型肝炎治療薬の処方箋が増加したこと、及び前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は82,002百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益面につきましては、後発医薬品の利用推進や在宅への取組強化により調剤技術料の取得が進んだこと、及び関西地区をはじめ本州エリアでの収益改善が進んだこと等により、営業利益3,412百万円（同43.5%増）となりました。

#### ③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、サービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア小樽稲穂」及び「ウイステリア千里中央」の開業に向けて人員体制を強化したことにより労務費が増加した一方、販売用不動産を売却したこと及び不動産賃貸収入が堅調に推移したこと等により、売上高は2,430百万円（前年同期比60.2%増）、営業利益129百万円（同409.3%増）となりました。

なお、平成27年12月に開業した「ウイステリア小樽稲穂」の入居件数は、平成28年3月31日現在、全81戸中72戸と概ね順調に推移しております。

#### ④給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。新規受託及び平成27年10月に株式譲受けにより1社取得したこと等により、売上高は2,830百万円（前年同期比46.5%増）、営業損失89百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

## ⑤その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件が減少したことから、売上高は143百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失109百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

## (次期の見通し)

医薬品業界は加速する高齢化の進展を背景に、医療費抑制のための施策が着実に進められており、厳しい環境が継続するものと予測しております。平成28年4月に実施された薬価・調剤報酬改定では、薬価基準が引き下げられる一方で、患者本位の医薬分業の実現に向けて、「かかりつけ薬剤師・薬局の評価」「薬局における対人業務の評価の充実」「後発医薬品の使用促進策」「いわゆる門前薬局の評価の見直し」等の観点から改定が行われました。

調剤報酬改定に「かかりつけ薬剤師・薬局」の概念が導入されたことは、当社グループが地域医療への貢献を目指して従来から注力してきた「地域薬局」の考え方に沿うものであり、中長期的に当社グループの経営環境による影響を与えるものと考えております。しかしながら、薬価基準の引き下げに加え処方箋受付回数がある一定規模以上の薬局グループに対して報酬を引き下げる特例が設けられたこと等から、短期的には業績の圧迫要因となる部分があります。当社としては新しい調剤報酬体系に適切に対応しながら、「地域薬局」として地域包括ケアシステムの中でかかりつけ機能を果たすことを目指してまいります。

平成29年3月期の業績の見通しとしては、当連結会計年度における一過性の業績向上要因の反動や薬価改定の影響、かかりつけ薬剤師・薬局への対応に伴う人件費の増加等から、当連結会計年度との比較においては増収減益を見込んでおります。特に、薬価・調剤報酬改定の影響が強く反映される第2四半期連結累計期間においては、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円（前年同期比79.2%減）となる見通しです。そのような中で、調剤報酬改定に対応する施策や積極的なM&Aの展開による事業基盤の強化、経営効率化のための組織改革等を進め、通期では同1,210百万円（同29.7%減）まで改善させるとともに、第四次中期経営計画の最終年度である平成30年3月期の経営目標（連結売上高1,050億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円等）の実現に向けて注力してまいります。

このような情勢の下、医薬品等ネットワーク事業については、一層の拡大好機と捉えております。提携先との連携や各種業界団体等への営業を強化し、調剤薬局や医療機関を中心に加盟店舗獲得に努めてまいります。平成29年3月期末における加盟店件数は前期比350件増の1,750件を目標とし、また、全国47都道府県への加盟拡大（平成28年3月31日現在 44都道府県）を目指し、空白エリアの解消を図ってまいります。

調剤薬局事業については、調剤報酬改定で打ち出された「かかりつけ機能」や「対人業務」の重視に応えるべく、人員・人材を集中的に強化してまいります。改定後も調剤報酬は処方箋枚数の増加等により増加を見込みますが、薬剤師や管理栄養士の増員・教育研修の強化など、戦略的な人材投資を行います。

また、当連結会計年度はM&A市場における価格高騰からM&A案件への取組みを抑制してまいりましたが、調剤報酬改定により経営環境の悪化等による案件の増加・大型化が見込まれる環境となったことから、平成29年3月期はM&Aに積極的に取り組み、事業基盤の強化を図ります。

調剤報酬改定に関する具体的な対応としては、以下の施策を進める方針です。

- ① 店舗運営の見直しと基準調剤加算の取得の推進：実務経験豊富な管理薬剤師の育成、患者様の利便性向上に資する開局時間の確保等を進め、基準調剤加算の取得を推進します。
- ② 後発医薬品の調剤割合の引き上げ：平成32年度末までのなるべく早い時期に後発医薬品の使用割合を80%まで引き上げるとい政府方針に沿って、後発医薬品の調剤割合を継続的に引き上げ、後発医薬品調剤体制加算の取得を推進します。
- ③ 健康サポート機能の推進：かかりつけ薬剤師・薬局に求められる未病・予防支援のため、栄養士による栄養相談、ヨガ等の運動プログラムの提供、お薬相談会の開催等を積極的に展開し、地域の健康サポート機能を発揮してまいります。
- ④ 事業基盤の強化：M&Aの積極展開に加え、採算性を重視した店舗開発、既存店へのクリニック誘致及び経営効率化のための組織改革等により、事業基盤を強化します。

これらの施策により短期的な業績への影響を早期に改善するとともに、地域に密着し住民の方々から選んでいただけるかかりつけ薬局を目指し、在宅医療の推進、従業員への教育研修の充実等を図り、薬局サービスの品質向上に取り組んでまいります。

賃貸・設備関連事業については、当連結会計年度において販売用不動産の売却等に伴う売上高や利益を計上したことから、当連結会計年度との比較においては売上高・利益の減少要因となる見通しですが、「ウィステリア小樽稲穂」の通期稼働や、平成28年3月竣工・同5月開業予定のサービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア千里中央」（大阪府豊中市）の積極的な営業活動等を通じて、業績の改善を図ります。

給食事業については、食材仕入コストの削減、安全衛生の一層の強化、及び従業員への教育研修を強化し更なるサービスの品質向上に取組み、利用者様の満足度向上に努めるとともに早期の黒字化を目指します。

その他事業については、治験実施医療機関の開拓、受注案件の確実な組入及び提携先との連携による案件受注への取組を強化することで早期に事業立て直しを図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は48,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,259百万円増加しました。

流動資産は10,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金並びに商品が減少したことによるものであります。

固定資産は38,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,499百万円の増加となりました。主な要因は、賃貸・設備関連事業における建物及び構築物、リース資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては38,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円減少しました。流動負債は21,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債は17,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務が増加したものの、長期借入金が減少したことによるものであります。

また、純資産の部においては10,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,129百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び新株式発行による資本金、資本剰余金の増加並びに自己株式の処分によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末の残高は2,061百万円（前年同期比423百万円減）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,409百万円（前年同期比2,570百万円増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,366百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益3,479百万円及び減価償却費1,362百万円並びにのれん償却額917百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,040百万円（前年同期比1,081百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,674百万円及び子会社株式の取得による支出304百万円並びに事業譲受による支出449百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,792百万円（前年同期比1,309百万円増）となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,810百万円及び自己株式の処分による収入1,005百万円等があったものの、短期借入の減少及び長期借入の返済による支出5,211百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	19.7	18.8	11.9	12.7	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	39.7	25.9	24.5	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	3.7	6.4	6.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	14.2	12.3	12.8	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 平成24年3月期は、決算期変更により6か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6か月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。平成27年12月14日に実施済みの中間配当金(1株当たり4円50銭)と合わせまして、年間配当金は1株当たり9円50銭となります。

次期の配当につきましては、平成29年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり5円(年間配当金は1株当たり10円)を予定しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社17社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

### (1) 事業の内容

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### ① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社H&M、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

##### ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H&M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H&Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

##### イ. 医薬品システム関連業務（当社、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

##### ウ. 債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

#### ② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社9社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

#### ③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主として調剤薬局の立地開発や建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

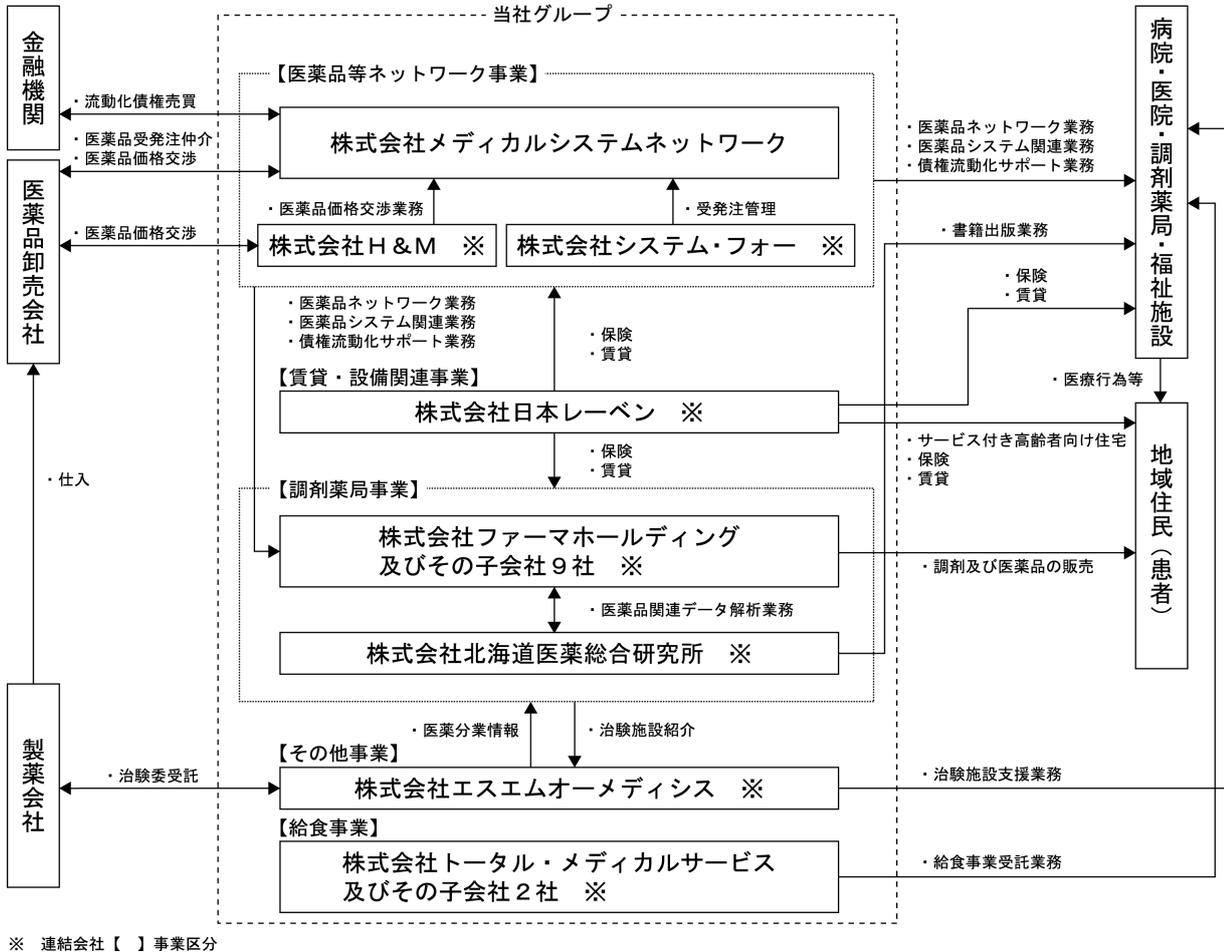
#### ④ 給食事業

本事業は、当社子会社の株式会社トータル・メディカルサービス、九州医療食株式会社及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

⑤ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業系統図は次のとおりです。



## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システム・フォー	北海道札幌市中央区	90	医薬品等ネット ワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名
㈱H&M (注) 2、4	東京都港区	50	医薬品等ネット ワーク事業	51.0 (2.0)	業務委託取引 運営管理 役員の兼務2名
㈱ファーマホールディング (注) 3、4	北海道札幌市中央区	107	調剤薬局事業	90.2	業務委託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務9名
㈱コムファ (注) 2、4、7	北海道札幌市中央区	50	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務委託取引 受発注取引 運営管理
㈱アポス (注) 2	北海道苫小牧市	33	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務委託取引 受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱エスケイアイファーマシー (注) 2	北海道岩見沢市	40	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務委託取引 受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱サンメディック (注) 2、4、7	東京都港区	100	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱シー・アール・メディカル (注) 2	愛知県名古屋市中区	33	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱共栄ファーマシー (注) 2、4、7	大阪府豊中市	100	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理 役員の兼務1名
㈱メディカルブレーン (注) 2	滋賀県大津市	3	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱トータル・メディカルサービス (注) 2、4、7	福岡県糟屋郡新宮町	281	調剤薬局事業 給食事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
九州医療食㈱ (注) 2、5	福岡県福岡市博多区	95	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理
㈱さくらフーズ (注) 2	福岡県糟屋郡新宮町	95	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理
はる薬局㈱ (注) 2、6	佐賀県唐津市	3	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
㈱北海道医薬総合研究所	北海道札幌市中央区	22	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務1名
㈱日本レーベン (注) 4	北海道札幌市中央区	488	貸貸・設備関 連事業	100.0	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務5名
㈱エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60	その他事業 (治験施設支 援業務)	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

4. 特定子会社であります。

5. 当社連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスは、平成27年10月16日に九州医療食株式会社

の全株式を取得いたしました。

6. 当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成28年2月18日にはる薬局有限会社の全株式を取得いたしました。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりであります。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社サンメディック
(1) 売上高	14,895百万円	17,817百万円
(2) 経常利益	909百万円	885百万円
(3) 当期純利益	582百万円	586百万円
(4) 純資産額	1,591百万円	1,030百万円
(5) 総資産額	4,953百万円	6,125百万円

	株式会社 株式会社共栄ファーマシー	株式会社 トータル・メディカルサービス
(1) 売上高	18,765百万円	11,360百万円
(2) 経常利益	700百万円	283百万円
(3) 当期純利益又は 純損失(△)	370百万円	△3百万円
(4) 純資産額	1,224百万円	2,365百万円
(5) 総資産額	5,187百万円	6,199百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「良質な医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL (Quality of Life) 向上に貢献すること」を企業理念として事業展開を行っております。当社グループは、医薬品卸売会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化し、両社の経営効率化を支援するとともに医療費の大幅削減を実現すること及び地域に密着した調剤薬局の運営を通じて、地域住民のQOL向上に貢献できるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第四次中期経営計画において平成30年3月期に連結売上高1,050億円、連結経常利益38億円を掲げております。また、事業規模拡大を進めるとともに、営業キャッシュ・フローと投資のバランス、自己資本比率等を勘案し、財務健全性の確保を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。

かかる環境下、当社グループは平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」を策定し、以下の基本方針の下、取り組んでまいります。

なお、第四次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) [http://www.msnw.co.jp/IR\\_press\\_2015.html](http://www.msnw.co.jp/IR_press_2015.html)

##### 【基本方針】

- ① 医薬品ネットワークに資源を投下し、経営環境が厳しくなる中堅、中小薬局への営業強化及び新規サービス提供により加盟店を拡大させます。
- ② 医療安全、接遇、服薬指導、在宅、待ち時間短縮等、これまでの取組を更に強化し、より高いレベルでの「なの花スタンダード」を全店舗で確立します。
- ③ 地域包括ケアシステムの中で必要とされる医療・介護・予防機能（コミュニティ・ケア機能）を、既存店の状況に応じて最大限充実させるとともに、これらをフルパッケージで提供する次世代モデル薬局の新規店舗開発を行います。
- ④ 既存店への医療機関誘致による医療モール構築を加速すべく、医師開業支援業務を更に強化します。
- ⑤ 今後の報酬改定を見据え、徹底的なコストコントロールを図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成27年5月1日に公表いたしました、平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」については、以下の7点を重点施策として掲げており、グループ一体となって取り組んでまいります。

- ① 医薬品ネットワークの拡大
- ② 「なの花スタンダード」の深化
- ③ 店舗開発及び医師開業支援の更なる強化
- ④ 調剤薬局M&Aの推進
- ⑤ SMO事業（治験施設支援事業）の立て直し
- ⑥ 徹底的な効率化
- ⑦ 財務健全性の確保

医薬品等ネットワーク事業については、経営合理化を求められる調剤薬局及び調剤部門併設の店舗展開を進めるドラッグストア双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟店数の拡大を図ってまいります。具体的には、提携先との連携や各種業界団体等への営業を強化し、調剤薬局や医療機関を中心に加盟促進を図ります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、新規出店・M&Aの活用による規模の拡大に加え、医師開業支援の更なる強化及び従業員の教育研修の充実を図ります。新規出店についてはメ

ディカルモールを中心とした開発を行い、M&Aについては採算性を重視し、医療需要が見込まれる地域に重点投資いたします。また、既存店については、地域包括ケアシステムの一員として、医療・介護・予防の3機能を付加、充実させる取組みを進めるとともに、クリニックの誘致を行いメディカルモール化を図ります。従業員への教育研修については、薬局におけるコミュニケーションスキル、服薬指導のレベルアップに加え、多職種連携の中で高い専門性を発揮できることを目指します。

賃貸・設備関連事業については、平成28年3月期に北海道小樽市と大阪府豊中市においてサービス付き高齢者向け住宅2棟が竣工いたしました。入居促進と良質なサービスの提供に取り組んでまいります。

給食事業については、食材仕入コストの削減、安全衛生の一層の強化、従業員への教育研修を強化し更なるサービスの品質向上に取り組む、活動エリアの拡大を図ってまいります。

その他事業については、大規模病院を中心に提携医療機関の施設開拓及び案件受注へ取り組みます。また、業務提携先との案件の相互紹介により受注の増加を図るとともに、人材交流・教育に関する取組みを推進し人材の一層のスキルアップを図ります。

財務面については、自己資本比率の向上を図るべく、営業キャッシュ・フローと投資のバランスを意識し、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業の伸張に注力します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,499	2,081
売掛金	2,484	2,614
債権売却未収入金	641	821
調剤報酬等購入債権	363	391
商品	3,764	3,335
原材料	6	20
仕掛品	12	10
貯蔵品	64	66
繰延税金資産	488	525
その他	705	923
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	11,023	10,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,609	14,914
減価償却累計額	△4,522	△5,022
建物及び構築物(純額)	7,086	9,891
車両運搬具	126	94
減価償却累計額	△101	△77
車両運搬具(純額)	24	16
工具、器具及び備品	1,576	1,834
減価償却累計額	△1,178	△1,352
工具、器具及び備品(純額)	398	481
土地	7,426	7,695
リース資産	2,799	3,227
減価償却累計額	△1,516	△1,543
リース資産(純額)	1,283	1,684
建設仮勘定	1,029	484
有形固定資産合計	17,249	20,253
無形固定資産		
のれん	13,214	12,916
ソフトウェア	231	461
リース資産	9	7
その他	99	96
無形固定資産合計	13,554	13,481
投資その他の資産		
投資有価証券	157	524
差入保証金	1,693	1,705
繰延税金資産	880	992
その他	1,057	1,140
貸倒引当金	△29	△33
投資その他の資産合計	3,759	4,329
固定資産合計	34,564	38,063
資産合計	45,587	48,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,598	9,525
短期借入金	5,895	3,607
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,632
1年内償還予定の社債	25	—
リース債務	672	671
未払法人税等	599	1,065
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	961	1,065
ポイント引当金	4	5
その他	2,246	2,488
流動負債合計	21,625	21,061
固定負債		
長期借入金	14,201	13,323
リース債務	1,189	1,536
繰延税金負債	1	1
役員退職慰労引当金	488	364
役員株式給付引当金	—	33
退職給付に係る負債	1,377	1,572
その他	568	688
固定負債合計	17,826	17,520
負債合計	39,451	38,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091	1,932
資本剰余金	900	1,742
利益剰余金	4,979	6,467
自己株式	△1,146	△328
株主資本合計	5,825	9,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	15
繰延ヘッジ損益	△23	△13
退職給付に係る調整累計額	△16	△19
その他の包括利益累計額合計	△27	△17
非支配株主持分	338	469
純資産合計	6,135	10,265
負債純資産合計	45,587	48,847

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	75,548	87,715
売上原価	47,072	54,913
売上総利益	28,476	32,801
販売費及び一般管理費	※1 25,835	※1 29,018
営業利益	2,641	3,783
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	9
業務受託料	68	65
設備賃貸料	79	84
補助金収入	—	100
還付消費税等	—	98
雑収入	96	97
営業外収益合計	248	457
営業外費用		
支払利息	295	279
雑損失	54	101
営業外費用合計	349	380
経常利益	2,540	3,860
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 30
受取補償金	129	54
事業譲渡益	27	3
その他	12	0
特別利益合計	169	88
特別損失		
固定資産除却損	※3 42	※3 34
減損損失	※4 241	※4 353
店舗閉鎖損失	84	51
その他	47	30
特別損失合計	415	470
税金等調整前当期純利益	2,294	3,479
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,590
法人税等調整額	197	8
法人税等合計	1,315	1,599
当期純利益	978	1,879
非支配株主に帰属する当期純利益	92	158
親会社株主に帰属する当期純利益	885	1,720

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	978	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2
繰延ヘッジ損益	9	9
退職給付に係る調整額	△18	△3
その他の包括利益合計	2	8
包括利益	981	1,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	888	1,730
非支配株主に係る包括利益	92	157

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091	900	4,299	△1,180	5,110
会計方針の変更による 累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,091	900	4,297	△1,180	5,108
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△191		△191
利益剰余金から資本剰 余金への振替		12	△12		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			885		885
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△12		34	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	682	34	716
当期末残高	1,091	900	4,979	△1,146	5,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	△33	—	△30	272	5,352
会計方針の変更による 累積的影響額					△0	△2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2	△33	—	△30	272	5,349
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△191
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						885
自己株式の取得						—
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	9	△16	3	66	69
当期変動額合計	9	9	△16	3	66	786
当期末残高	11	△23	△16	△27	338	6,135

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091	900	4,979	△1,146	5,825
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,091	900	4,979	△1,146	5,825
当期変動額					
新株の発行	841	841			1,683
剰余金の配当			△230		△230
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	△3		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得				△333	△333
自己株式の処分		△3		1,152	1,148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	841	841	1,487	818	3,989
当期末残高	1,932	1,742	6,467	△328	9,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	△23	△16	△27	338	6,135
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11	△23	△16	△27	338	6,135
当期変動額						
新株の発行						1,683
剰余金の配当						△230
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,720
自己株式の取得						△333
自己株式の処分						1,148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	9	△2	9	130	140
当期変動額合計	3	9	△2	9	130	4,129
当期末残高	15	△13	△19	△17	469	10,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,294	3,479
減価償却費	1,209	1,362
減損損失	241	353
のれん償却額	849	917
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	182
受取利息及び受取配当金	△4	△10
支払利息	298	281
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
固定資産売却損益(△は益)	5	△30
固定資産除却損	42	34
事業譲渡損益(△は益)	△27	—
売上債権の増減額(△は増加)	935	191
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	73	△179
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	△53	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	△689	455
仕入債務の増減額(△は減少)	△295	683
未払消費税等の増減額(△は減少)	78	△89
その他	155	295
小計	5,258	8,045
利息及び配当金の受取額	4	10
利息の支払額	△299	△280
法人税等の支払額	△1,124	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	6,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△2,360	△3,674
有形固定資産の売却による収入	25	235
無形固定資産の取得による支出	△93	△273
投資有価証券の取得による支出	—	△272
投資有価証券の売却による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,626	△304
事業譲受による支出	△41	△449
事業譲渡による収入	198	3
貸付けによる支出	△141	△112
貸付金の回収による収入	35	6
差入保証金の差入による支出	△118	△166
差入保証金の回収による収入	69	126
その他	87	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,958	△5,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,334	△2,314
長期借入れによる収入	7,652	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,837	△2,896
社債の償還による支出	△50	△25
リース債務の返済による支出	△698	△780
株式の発行による収入	—	1,810
自己株式の取得による支出	—	△333
配当金の支払額	△190	△229
非支配株主への配当金の支払額	△26	△27
自己株式の処分による収入	—	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△1,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603	△423
現金及び現金同等物の期首残高	3,088	2,485
現金及び現金同等物の期末残高	2,485	2,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含まれた子会社

連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

(直接所有子会社)

(株)システム・フォー

(株)H&M

(株)ファーマホールディング

(株)北海道医薬総合研究所

(株)日本レーベン

(株)エスエムオーメディシス

(間接所有子会社)

(株)コムファ

(株)アポス

(株)エスケイアイファーマシー

(株)サンメディック

(株)シー・アール・メディカル

(株)共栄ファーマシー

(株)メディカルブレーン

(株)トータル・メディカルサービス

九州医療食(株)

(株)さくらフーズ

はる薬局(有)

- ① 平成27年9月1日に(株)ME-D E Xを設立し、新たに連結の範囲に含めましたが、平成28年1月19日に解散を決議し、連結の範囲から除外いたしました。
- ② 連結子会社である(株)ファーマホールディングは平成27年7月2日に(株)広瀬薬品の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ③ 連結子会社である(株)トータル・メディカルサービスは平成27年10月16日に九州医療食(株)の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ④ 連結子会社である(株)ファーマホールディングは平成28年2月18日にはる薬局(有)の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ⑤ 連結子会社である(株)サンメディックと(株)レジオンは、平成27年4月1日に(株)サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑥ 連結子会社である(株)シー・アール・メディカルと(株)名張保険薬局は、平成27年5月1日に(株)シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑦ 連結子会社である(株)サンメディックと(株)コヤマ薬局及び(株)広瀬薬品は、平成27年10月1日に(株)サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

アグリマス(株)

(株)パルテクノ

(株)ME-D E X

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(株)ME-DEXは、平成28年1月19日に解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグリマス(株)

(株)パルテクノ

(株)ME-DEX

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)ジェネックス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

原材料・貯蔵品・仕掛品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の株式給付に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~13年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

【従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引】

(1) 役員株式給付信託（BBT）

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を平成27年11月2日より導入しております。

① 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

③ 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度210百万円、280,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託（J-E S O P）

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下、「従業員等」という。）に対して信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する当社株式

ア. 信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しております。信託における帳簿価額は前連結会計年度14百万円、当連結会計年度118百万円であります。

イ. 期末株式数は前連結会計年度25,500株、当連結会計年度204,200株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度50,679株、当連結会計年度145,680株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

【役員退職慰労金制度の廃止】

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打切り支給案が承認されました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額を固定負債の「その他」に計上しております。

また、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
給料手当	9,266	百万円	10,406	百万円
賞与引当金繰入額	939	百万円	1,062	百万円
退職給付費用	264	百万円	329	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	76	百万円	55	百万円
役員株式給付引当金繰入額	—		33	百万円
租税公課	3,870	百万円	4,479	百万円
地代家賃	2,089	百万円	2,222	百万円
減価償却費	945	百万円	1,029	百万円
のれん償却額	849	百万円	917	百万円

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	0	百万円	7	百万円
車両運搬具	—		1	百万円
工具、器具及び備品	0	百万円	—	
土地	—		11	百万円
リース資産(有形)	—		0	百万円
その他	—		10	百万円
計	0	百万円	30	百万円

※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	23	百万円	26	百万円
車両運搬具	0	百万円	0	百万円
工具、器具及び備品	17	百万円	5	百万円
リース資産(有形)	0	百万円	—	
ソフトウェア	—		2	百万円
その他	0	百万円	—	
計	42	百万円	34	百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	香川県他
	土地	
	その他	
その他	のれん	東京都他

## (2)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	122
土地	54
のれん	54
その他	10
合計	241

## (3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

## (4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

## (5)回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は2.8%を適用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## (1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物 土地 ソフトウェア その他	北海道他
事務所資産	建物及び構築物 土地 ソフトウェア その他	三重県他
その他	のれん	福岡県他

## (2)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	207
のれん	62
土地	46
ソフトウェア	18
その他	18
合計	353

## (3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったこと、連結子会社の本部事務所を移転したこと等により減損損失を認識しております。

## (4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

## (5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,969,600	—	—	25,969,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,081,105	—	—	2,081,105

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	95	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 平成26年6月19日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

2. 平成26年10月31日取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,969,600	3,920,000	—	29,889,600

(注) 発行済株式の増加3,920,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募増資による増加3,360,000株、平成27年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による増加560,000株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,081,105	280,000	2,080,000	281,105

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。
2. 自己株式の増加280,000株は、役員株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。
3. 自己株式の減少2,080,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募及び第三者割当増資による減少であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	95	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	134	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月14日

- (注) 1. 平成27年6月19日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。
2. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

- (注) 平成28年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局の立地開発や建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等ネ ットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	673	71,737	1,023	1,932	182	75,548	—	75,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,140	6	493	—	—	2,641	△2,641	—
計	2,814	71,743	1,517	1,932	182	78,189	△2,641	75,548
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,549	2,377	25	△13	△76	3,863	△1,221	2,641
セグメント資産	1,862	31,789	12,958	527	98	47,236	△1,648	45,587
その他の項目								
減価償却費	4	860	262	11	4	1,144	65	1,209
のれんの償却額	—	805	—	—	—	805	44	849
減損損失	—	215	25	—	—	241	—	241
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	45	3,196	1,887	1	—	5,131	45	5,176

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,221百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,648百万円には、セグメント間債権債務消去△21,863百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,214百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等ネ ットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	867	81,999	1,875	2,830	143	87,715	—	87,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,368	2	555	—	—	2,926	△2,926	—
計	3,235	82,002	2,430	2,830	143	90,642	△2,926	87,715
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,776	3,412	129	△89	△109	5,119	△1,335	3,783
セグメント資産	2,326	31,578	14,900	1,218	54	50,078	△1,230	48,847
その他の項目								
減価償却費	15	1,086	326	11	3	1,443	△81	1,362
のれんの償却額	—	863	—	9	—	873	44	917
減損損失	—	246	62	17	26	353	—	353
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	155	2,041	2,906	272	19	5,396	217	5,614

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,335百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,230百万円には、セグメント間債権債務消去△18,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,809百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社固定資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	13,107	—	—	—	13,107	107	13,214

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	12,591	—	262	—	12,853	63	12,916

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円31銭	1株当たり純資産額	334円87銭
1株当たり当期純利益金額	37円08銭	1株当たり当期純利益金額	60円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,135	10,265
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	338	469
(うち非支配株主持分)(百万円)	(338)	(469)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	14	118
(うち株式給付信託)(百万円)	(14)	(118)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,812	9,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,888,495	29,608,495

※1. 従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度280,000株であります。

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	885	1,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	885	1,720
普通株式の期中平均株式数(株)	23,888,495	28,614,461

※1. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度113,377株であります。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。